

令和5年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 健全化判断比率 ～

令和6年8月

京丹後市

令和5年度一般会計決算の規模等 ～合併後2番目の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	393億6,186万円	(R4	394億7,019万円	前年度比	△ 0.3%)
歳出決算額	382億 967万円	(R4	381億1,558万円	前年度比	+ 0.2%)
形式収支	11億5,219万円	(R4	13億5,461万円	前年度比	△14.9%)
実質収支	9億1,247万円	(R4	11億7,770万円	前年度比	△22.5%)

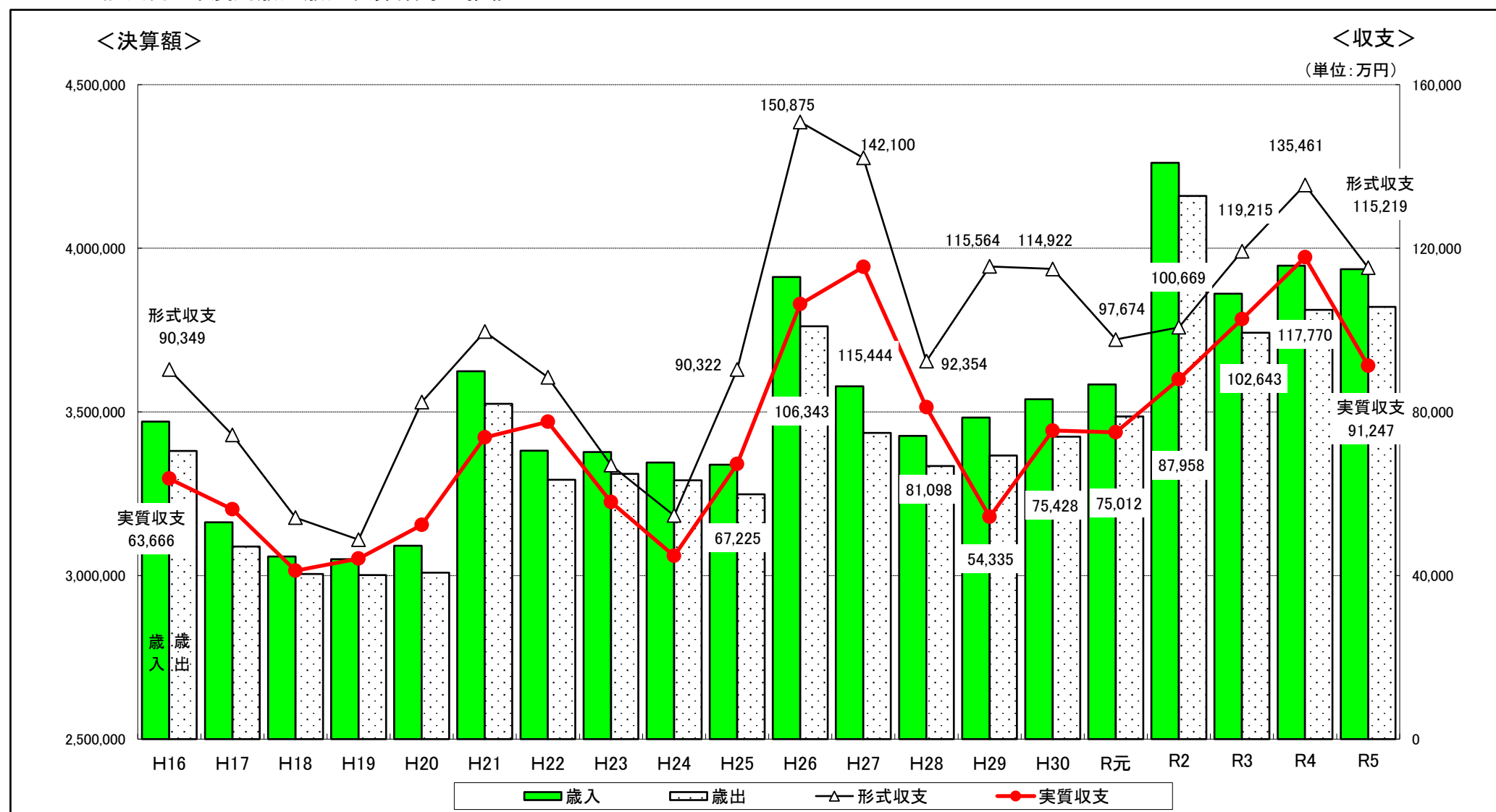
※ R5最終予算額 411億4,331万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	393億6,186万円	394億7,019万円	△1億 833万円	△ 0.3
歳出総額 ②	382億 967万円	381億1,558万円	9,409万円	0.2
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	11億5,219万円	13億5,461万円	△2億 242万円	△ 14.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2億3,972万円	1億7,691万円	6,281万円	35.5
実質収支 ⑤=③-④	9億1,247万円	11億7,770万円	△2億6,523万円	△ 22.5
単年度収支 ⑥	△2億6,523万円	1億5,127万円	△4億1,650万円	△ 275.3
積立金 ⑦	120万円	6億 85万円	△5億9,965万円	△ 99.8
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	0万円	0万円	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△2億6,403万円	7億5,212万円	△10億1,615万円	△ 135.1

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入	3,470,677	3,162,949	3,058,428	3,050,027	3,091,108	3,624,010	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496	3,538,950	3,583,723	4,260,803	3,861,278	3,947,019	3,936,186
歳出	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932	3,424,028	3,486,049	4,160,134	3,742,063	3,811,558	3,820,967

単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位: 万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入総額	391億2,212万円	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円	394億7,019万円	393億6,186万円
歳出総額	376億1,337万円	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円	381億1,558万円	382億 967万円
形式収支	15億 875万円	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円	13億5,461万円	11億5,219万円
翌年度繰越財源	4億4,532万円	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円	1億7,691万円	2億3,972万円
実質収支	10億6,343万円	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円	11億7,770万円	9億1,247万円
単年度収支	3億9,118万円	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円	1億4,685万円	1億5,127万円	△2億6,523万円
積立金	71万円	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,077万円	6億 85万円	120万円
繰上償還金	2,128万円	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
実質単年度収支	4億1,317万円	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円	7億9,762万円	7億5,212万円	△2億6,403万円

(単位: 万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	347億 677万円	316億2,949万円	305億8,428万円	305億 27万円	309億1,108万円	362億4,010万円	338億1,254万円	337億7,636万円	334億5,378万円	333億8,417万円
歳出総額	338億 328万円	308億8,632万円	300億4,310万円	300億1,268万円	300億8,748万円	352億4,406万円	329億2,789万円	331億 689万円	329億 717万円	324億8,095万円
形式収支	9億 349万円	7億4,317万円	5億4,118万円	4億8,759万円	8億2,360万円	9億9,604万円	8億8,465万円	6億6,947万円	5億4,661万円	9億 322万円
翌年度繰越財源	2億6,683万円	1億8,171万円	1億2,942万円	4,634万円	3億 14万円	2億5,862万円	1億 908万円	8,992万円	9,861万円	2億3,097万円
実質収支	6億3,666万円	5億6,146万円	4億1,176万円	4億4,125万円	5億2,346万円	7億3,742万円	7億7,557万円	5億7,955万円	4億4,800万円	6億7,225万円
単年度収支	6億3,666万円	△7,520万円	△1億4,970万円	2,949万円	8,221万円	2億1,396万円	3,815万円	△1億9,602万円	△1億3,155万円	2億2,425万円
積立金	33万円	2億5,045万円	288万円	609万円	378万円	5億 100万円	3億5,071万円	52万円	43万円	53万円
繰上償還金	0万円	5,018万円	70万円	3,816万円	1,521万円	3,658万円	0万円	1億1,584万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	1億4,000万円	6億9,000万円	0万円	0万円	1億 0万円	0万円	0万円
実質単年度収支	6億3,699万円	2億2,543万円	△1億4,612万円	△6,626万円	△5億8,880万円	7億5,154万円	3億8,886万円	△1億7,966万円	△1億3,112万円	2億2,478万円

▶ 主な財政指標等

① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和5年度		R4	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			R3	R2	R元
実質赤字比率	12.44%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.44%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0%	13.0%	12.8%	0.2ポイント増	12.5%	12.3%	12.4%
将来負担比率	350%	113.4%	118.9%	5.5ポイント減	120.0%	129.2%	137.9%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■資金不足比率の状況

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	0.7%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※弥栄病院の外来収益減、新型コロナウイルス関連の補助金収入減

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

により2年ぶりに資金不足が発生 (R4:非該当、R3:2.2%、R2:8.6%、R元:6.9%)

② 経常収支比率の推移

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%	94.2%	95.2%

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289	0.287
単 年 度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280	0.287	0.295

④ 健全化判断比率の推移

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実 質 公 債 費 比 率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8	13.0
将 来 負 担 比 率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9	113.4

※実質公債費比率は3か年平均

※実質公債費比率は平成17年度は算定方法の変更に伴う試算額

※将来負担比率は平成19年度から導入

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	22年度末現在高 419億 524万円	29年度末現在高 397億1,202万円
16年度末現在高 467億6,584万円	23年度末現在高 411億1,879万円	30年度末現在高 392億1,793万円
17年度末現在高 455億3,032万円	24年度末現在高 409億 586万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
18年度末現在高 440億7,081万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
19年度末現在高 424億4,155万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R3年度末現在高 366億9,502万円
20年度末現在高 414億9,916万円	27年度末現在高 422億6,880万円	R4年度末現在高 353億8,105万円
21年度末現在高 418億4,408万円	28年度末現在高 406億 481万円	R5年度末現在高 341億6,271万円 △12億1,834万円、△3.4%

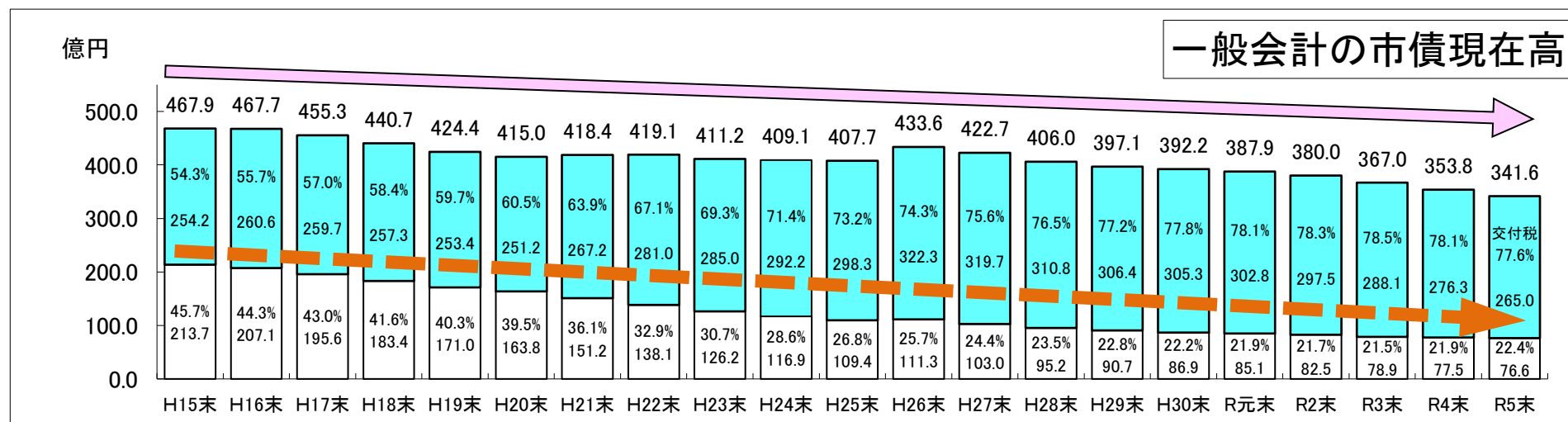
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 67.6万円(R4 68.7万円) △1.1万円

[参考]住民基本台帳人口(R6.3.31) 50,569人 ※R5.3.31 51,537人 △968人

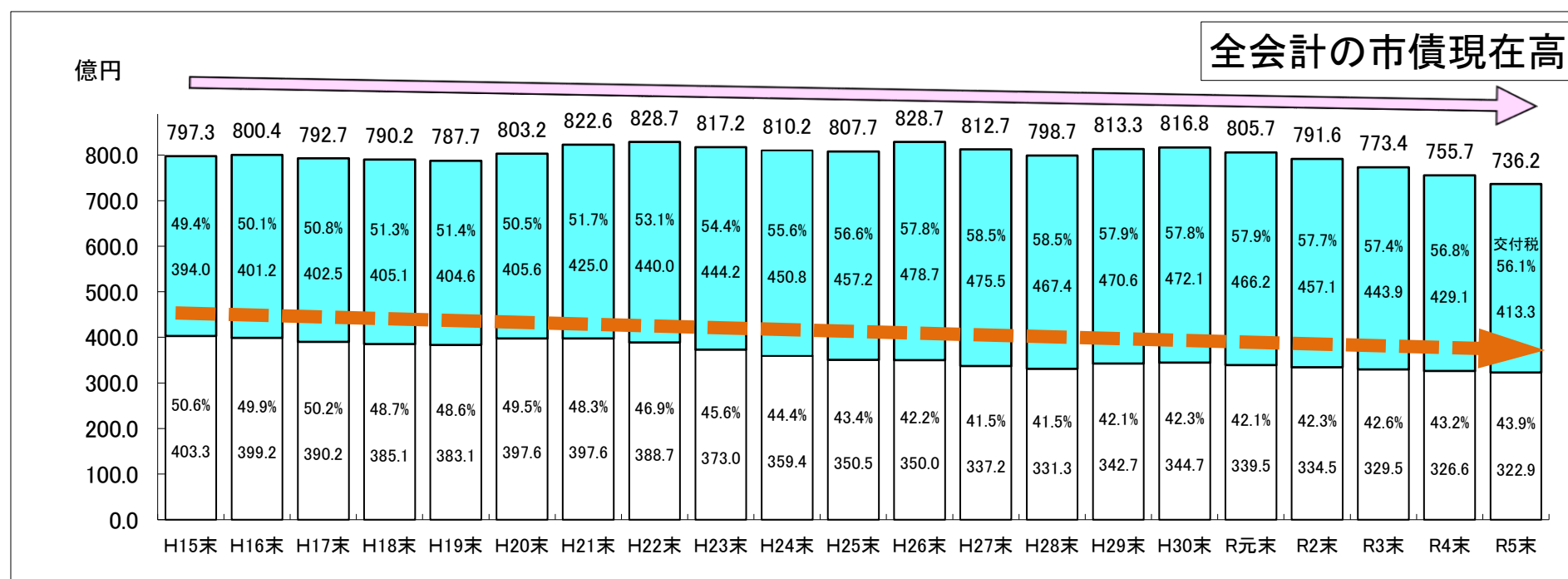
※全会計の市債現在高 736億2,457万円(R4 755億6,815万円) △19億4,358円 △2.6%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 145.6万円(R4 146.6万円) △1.0万円

■一般会計の市債は、合併時から126.3億円減少(一般財源は137.1億円減少)、前年度より12.2億円減少。一般財源割合は年々減少傾向。



<参考> 全会計の市債現在高は、合併時から61.1億円減少（一般財源は80.4億円減少）、前年度より19.5億円減少。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	34,163
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048	951	842
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597	39,236	38,620
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340	75,568	73,625

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。
 特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道料金や下水道使用料などの収入で返済となります。

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)

16年度末現在高 30億5,707万円

17年度末現在高 38億5,375万円

18年度末現在高 44億5,856万円

19年度末現在高 39億3,448万円

20年度末現在高 33億4,634万円

21年度末現在高 40億5,080万円

22年度末現在高 52億2,029万円

23年度末現在高 60億2,603万円

24年度末現在高 66億4,462万円

25年度末現在高 82億3,734万円

26年度末現在高 88億7,471万円

27年度末現在高 103億2,336万円

28年度末現在高 111億7,015万円

29年度末現在高 103億7,313万円

30年度末現在高 98億5,877万円

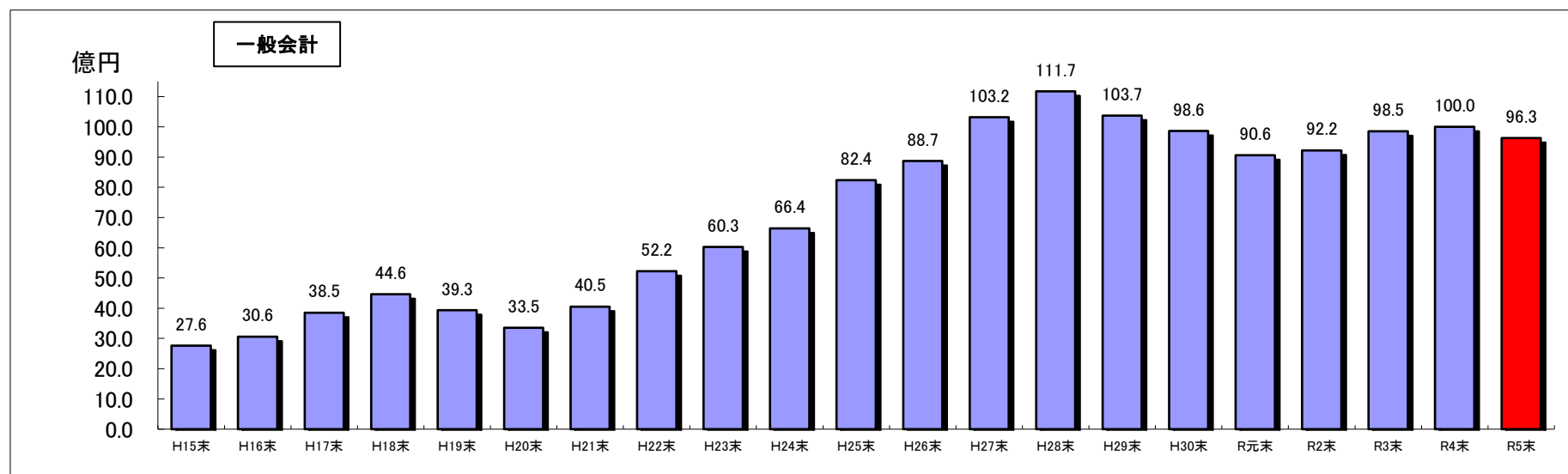
R元年度末現在高 90億6,442万円

R2年度末現在高 92億1,889万円

R3年度末現在高 98億5,173万円

R4年度末現在高 100億 251万円

R5年度末現在高 96億3,037万円 △3億7,214万円、△3.7%



■令和5年度末基金現在高の主な増減要因

都市拠点等整備まちづくり推進基金	積立額－取崩額 1億 9万円（R5末 3億 13万円）
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 5万円（R5末 2億 6万円）
減債基金	8,471万円（R5末 6億1,195万円）
再編交付金事業基金	△4,238万円（R5末 1億 409万円）
地域振興基金	△1億9,981万円（R5末 2億6,750万円）
合併特例措置逓減対策準備基金	△4億9,939万円（R5末 10億1,069万円）

（参考） 上記の計 △4億5,673万円

⇒住民1人当たりの基金額（一般会計） 19.0万円（R4 19.4万円） △0.4万円

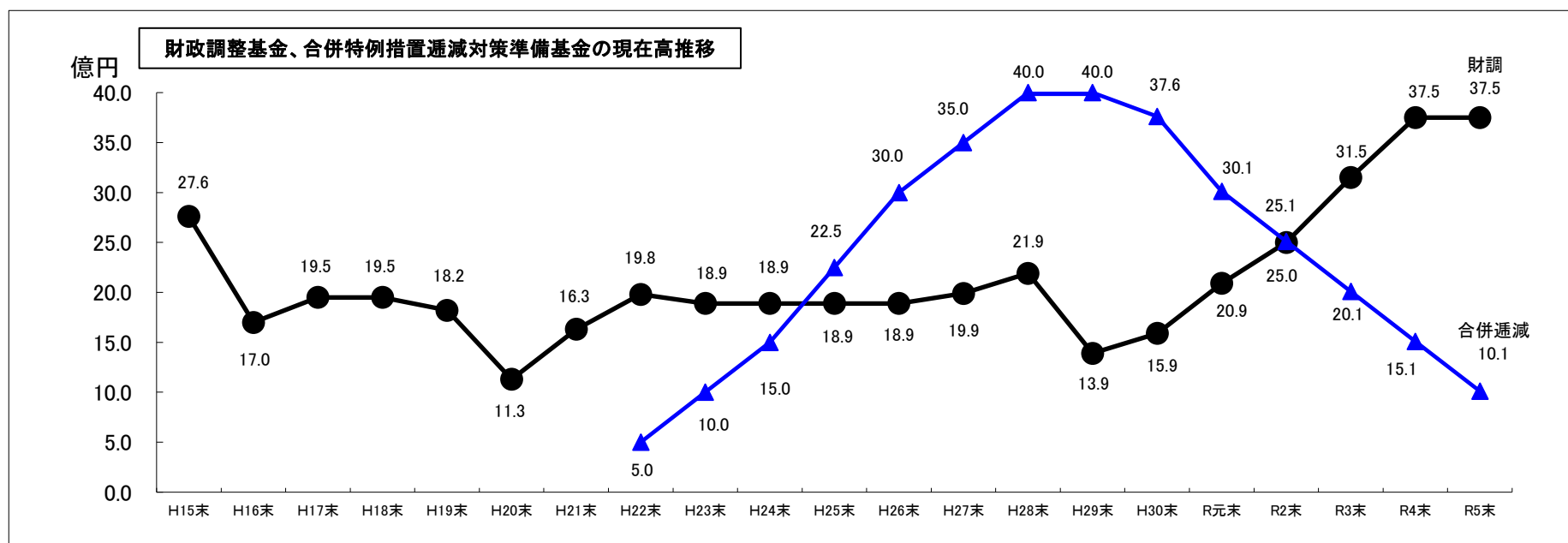
※全会計の基金現在高 110億2,314万円（R4 112億4,781万円） △2億2,467万円、△2.0%

⇒住民1人当たりの基金額（全会計） 21.8万円（R4 21.8万円） 0.0万円

[参考]住民基本台帳人口（R6.3.31） 50,569人

※R5.3.31 51,537人 △968人

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R5	206億 670万円	(R4	206億 1,000万円)	▲ 330万円
〔うち臨時財政対策債発行可能額〕	R5	9,514万円	(R4	2億 1,387万円)	▲ 1億 1,873万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

標準税収入額は増加したものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、前年度と比べ330万円の減少。

◆ 財政力指数	R5	0.287	(R4	0.289)	※3か年平均	△ 0.002
---------	----	-------	------	---------	--------	---------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.289から0.287と下がっているが、普通交付税の基準財政需要額が増加していることが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R5	4.4%	(R4	5.7%)	△ 1.3ポイント
----------	----	------	------	--------	-----------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度比で1.3ポイントの減少となった。投資的経費や翌年度へ繰り越すべき財源等の増加により、実質収支額が減少したことが要因である。

※実質収支額(普通会計ベース) R5 9億1,247万円(R4 11億7,770万円)

◆ 経常収支比率	R5	95.2%	(R4	94.2%)	+ 1.0ポイント
----------	----	-------	------	---------	-----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常一般財源について、分母となる臨時財政対策債が1億1,870万円減少し、歳出において扶助費や物件費の増のほか、繰出金等が大きく増となったことなどから、95.2%と前年度比1.0ポイント増加した。

施設の維持管理経費をはじめ、さまざまな経費が増加傾向にあることから、その動向に注視していく必要があるとともに、引き続き、持続可能な財政運営のため経常経費の節減努力の積み重ね等を実施し、結果的にこの比率を抑制できるよう努めていく必要がある。

令和5年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	52億7,728万円(R4 52億3,876万円)	3,852万円	前年度比 0.7%
・個人市民税		20億1,276万円	(R4 19億8,996万円)	2,280万円、1.1%
・法人市民税		2億4,861万円	(R4 2億3,832万円)	1,029万円、4.3%
・固定資産税		24億1,746万円	(R4 24億1,047万円)	699万円、0.3%
・軽自動車税		2億3,650万円	(R4 2億3,359万円)	291万円、1.2%
・入湯税		4,677万円	(R4 4,525万円)	152万円、3.4%
(2) 地 方 譲 与 税		3億1,706万円(R4 3億1,473万円)	233万円	前年度比 0.7%
・地方揮発油譲与税		7,149万円	(R4 7,129万円)	20万円、0.3%
・自動車重量譲与税		2億1,553万円	(R4 2億1,340万円)	213万円、1.0%
・森林環境譲与税		3,004万円	(R4 3,004万円)	0万円、0.0%
(3) 地 方 消 費 税 交 付 金		12億2,461万円(R4 12億4,504万円)	△2,043万円	前年度比 △1.6%
・地方消費税交付金		12億2,461万円	(R4 12億4,504万円)	△2,043万円、△1.6%
(4) 地 方 特 例 交 付 金		4,474万円(R4 3,459万円)	1,015万円	前年度比 29.3%
・地方特例交付金(減収補填)		3,395万円	(R4 3,160万円)	235万円、7.4%
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,079万円	(R4 299万円)	780万円、260.9%
(5) 地 方 交 付 税		153億7,696万円(R4 154億5,049万円)	△7,353万円	前年度比 △0.5%
・普通交付税		134億9,935万円	(R4 135億9,136万円)	△9,201万円、△0.7%
・特別交付税		18億7,761万円	(R4 18億5,913万円)	1,848万円、1.0%
(6) 国 庫 支 出 金		44億2,204万円(R4 49億8,613万円)	△5億6,409万円	前年度比 △11.3%
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		7,900万円	(R4 2億1,461万円)	△1億3,561万円、△63.2%
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		4億5,783万円	(R4 9億8,070万円)	△5億2,287万円、△53.3%
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		6億3,724万円 新規		6億3,724万円、皆増
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金		0万円	(R4 9,734万円)	△9,734万円、皆減

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金	0万円	(R4	3億 32万円)	△3億 32万円、皆減
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	0万円	(R4	2,450万円)	△2,450万円、皆減

(7) 府 支 出 金 26億4,539万円(R4 26億4,894万円) △355万円 前年度比 △0.1%				
・地域密着型サービス等整備助成事業補助金	0万円	(R4	1億2,099万円)	△1億2,099万円、皆減
・機構集積協力金交付事業費補助金	1億3,336万円	(R4	6,739万円)	6,597万円、97.9%
・スマート農業実装チャレンジ事業補助金	593万円	(R4	2,912万円)	△2,319万円、△79.6%
・強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	0万円	(R4	9,707万円)	△9,707万円、皆減
・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1億3,439万円	新規		1億3,439万円、皆増
・水産物供給基盤機能保全事業費補助金	3,600万円	(R4	0万円)	3,600万円、皆増
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	462万円	(R4	3,281万円)	△2,819万円、△85.9%
・参議院議員選挙費委託金	0万円	(R4	3,804万円)	△3,804万円、皆減
・調査設計業務委託金	3,773万円	(R4	0万円)	3,773万円、皆増

(8) 財 産 収 入 2億3,559万円(R4 1億8,994万円) 4,565万円 前年度比 24.0%				
・財産運用収入	1億7,502万円	(R4	1億7,380万円)	122万円、0.7%
情報通信施設貸付収入	1億4,367万円	(R4	1億4,283万円)	84万円、0.6%
土地建物貸付収入	1,093万円	(R4	1,088万円)	5万円、0.5%
・財産売却収入	6,057万円	(R4	1,614万円)	4,443万円、275.3%
土地売却収入	4,372万円	(R4	640万円)	3,732万円、583.1%
建物売却収入	330万円	新規		330万円、皆増

(9) 寄 附 金 18億1,227万円(R4 15億3,311万円) 2億7,916万円 前年度比 18.2%				
・ふるさと応援寄附金(67,669件)	18億1,227万円	(R4	15億3,311万円)	2億7,916万円、18.2%

(10) 繰 入 金 19億4,482万円(R4 17億7,285万円) 1億7,197万円 前年度比 9.7%				
・地域振興基金繰入金	2億円	(R4	2億円)	0万円、0.0%
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金	4,162万円	(R4	5,475万円)	△1,313万円、△24.0%
・合併特例措置逡減対策準備基金繰入金	5億円	(R4	5億円)	0万円、0.0%
・ふるさと応援基金繰入金	10億5,585万円	(R4	8億2,000万円)	2億3,585万円、28.8%
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	2,400万円	(R4	7,810万円)	△5,410万円、△69.3%

(11) 市	債	31億8,190万円(R4 32億9,490万円) △1億1,300万円		前年度比 △3.4%
・庁舎整備事業債	2億 460万円	(R4	3,290万円)	1億7,170万円、521.9%
・ブロードバンドネットワーク整備事業債	5,580万円	(R4	2億8,350万円)	△2億2,770万円、△80.3%
・農業関連施設整備事業債	0万円	(R4	8,630万円)	△8,630万円、皆減
・商工施設整備事業債	0万円	(R4	1億2,900万円)	△1億2,900万円、皆減
・小学校施設整備事業債	2億4,880万円	(R4	9,120万円)	1億5,760万円、172.8%
・旧小学校施設解体事業債	0万円	(R4	1億2,270万円)	△1億2,270万円、皆減
・社会体育施設整備事業債	0万円	(R4	1億2,160万円)	△1億2,160万円、皆減
・学校給食センター整備事業債	2億3,740万円	(R4	520万円)	2億3,220万円、4,465.4%
・臨時財政対策債	9,510万円	(R4	2億1,380万円)	△1億1,870万円、△55.5%
⇒ 地方債依存度 8.1%(R4 8.3%)				
※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕				
⇒ 年度末市債現在高	341億6,271万円	(R4	353億8,105万円)	△12億1,834万円、△3.4%

▶主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	63億4,410万円(R4 63億 651万円) 3,759万円	前年度比 0.6%
---------	----------------------------------	-----------

○一般職員	47億 466万円(R4 47億5,151万円) △4,685万円、△1.0%
	・基本給 △2,063万円、手当(時間外勤務手当等) △1,295万円、共済費 △1,327万円
○市長等	6,566万円(R4 6,513万円) 53万円、0.8%
	・手当(期末手当等) 62万円、共済費 △9万円
○議員	1億4,370万円(R4 1億4,263万円) 107万円、0.8%
	・議員期末手当 168万円、議員共済会負担金 △61万円
○会計年度任用職員	12億4,988万円(R4 11億5,597万円) 9,391万円、8.1%
	・報酬 6,097万円、期末手当 1,517万円、共済費 1,777万円
○その他特別職	1億8,020万円(R4 1億9,129万円) △1,109万円、△5.8%

⇒ ラスパイレス指数(R5.4.1現在) 94.8 (R4 94.9)

地方公共団体全国平均 98.8 (R4 98.9)

京都府内市町村平均 97.7 (R4 98.1) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	43億 260万円(R4 40億9,843万円) 2億 417万円	前年度比 5.0%
-----------	-----------------------------------	-----------

○普通建設事業費	41億6,517万円(R4 39億2,450万円) 2億4,067万円	前年度比 6.1%
○災害復旧事業費	1億3,743万円(R4 1億7,393万円) △3,650万円	前年度比 △21.0%

普通建設事業費では、学校給食センター施設整備事業、庁舎整備事業などの事業費の増加により、前年度と比べ増加した。
災害復旧事業費では、令和4年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事が終了したことにより、前年度と比べ減少した。

(3) 一般行政経費	138億5,147万円(R4 141億5,072万円) △2億9,925万円	前年度比 △2.1%
------------	--	------------

○物件費	62億2,277万円(R4 60億5,924万円) 1億6,353万円	前年度比 2.7%
・ ふるさと応援寄附金推進経費	9億4,405万円 (R4 7億2,077万円)	2億2,328万円
・ 保育業務委託事業	1億 902万円 (R4 1,774万円)	9,128万円
・ し尿収集事業	2億2,582万円 (R4 1億9,040万円)	3,542万円
・ 小学校教育振興事業	5,280万円 (R4 1,772万円)	3,508万円
・ 庁舎整備事業	3,430万円 (R4 280万円)	3,150万円
・ 財産取得・管理事業	724万円 (R4 3,932万円)	△3,208万円
・ 地域消費喚起事業	81万円 (R4 3,985万円)	△3,904万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,040万円 (R4 1億7,498万円)	△8,458万円
・ 学校跡施設管理事業	39万円 (R4 1億3,555万円)	△1億3,516万円
○補助費等	50億2,100万円(R4 51億8,663万円) △1億6,563万円	前年度比 △3.2%
・ 京力農場プラン推進事業	1億3,336万円 (R4 6,743万円)	6,593万円
・ 機械金属業振興事業	4,429万円 (R4 500万円)	3,929万円
・ 地方バス路線運行維持対策事業	1億6,064万円 (R4 1億2,395万円)	3,669万円
・ 市立病院繰出金	13億 500万円 (R4 12億7,895万円)	2,605万円
・ 金融支援事業	4,954万円 (R4 3,038万円)	1,916万円
・ 地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億3,593万円 (R4 1億2,181万円)	1,412万円
・ 地域内物流基盤整備事業	0万円 (R4 3,000万円)	皆減
・ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億4,745万円 (R4 1億8,740万円)	△3,995万円
・ 団員退職報償金	420万円 (R4 4,527万円)	△4,107万円
・ 商工業緊急支援事業	0万円 (R4 5,641万円)	皆減
・ 生活保護運営管理事業	4,439万円 (R4 1億 257万円)	△5,818万円
・ 地域消費喚起事業	3,459万円 (R4 1億4,114万円)	△1億 655万円
○積立金	15億6,168万円(R4 19億1,263万円) △3億5,095万円	前年度比 △18.3%
・ ふるさと応援基金積立金	11億 270万円 (R4 9億8,134万円)	1億2,136万円
・ 減債基金積立金	8,471万円 (R4 17万円)	8,454万円
・ 文化財保存活用基金積立金	3,459万円 新規	3,459万円
・ 観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,529万円 (R4 3,520万円)	1,009万円
・ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	567万円 (R4 1,237万円)	△670万円
・ 財政調整基金積立金	120万円 (R4 6億 85万円)	△5億9,965万円

○投資及び出資金	10億2,828万円(R4 9億7,308万円)	5,520万円	前年度比 5.7%	
・ 水道事業一般会計出資金	5億4,908万円	(R4 4億7,058万円)		7,850万円
・ 下水道事業一般会計出資金	4億7,920万円	(R4 5億 250万円)		△2,330万円

○貸付金	1,774万円(R4 1,914万円)	△140万円	前年度比 △7.3%	
・ 奨学金貸付金	701万円	(R4 496万円)		205万円
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	350万円	(R4 600万円)		△250万円
・ 医療確保奨学金等貸付金	480万円	(R4 720万円)		△240万円

(4) 扶 助 費	56億5,619万円(R4 53億2,739万円)	3億2,880万円	前年度比 6.2%	
・ 住民税均等割非課税世帯等に対する臨時特別給付金	6億4,344万円	新規		皆増
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	0万円	(R4 2億9,645万円)		皆減
・ 保育所運営委託料	0万円	(R4 1億1,164万円)		皆減

(5) 維 持 補 修 費	6億7,361万円(R4 7億 159万円)	△2,798万円	前年度比 △4.0%	
・ 除雪対策事業	3億4,101万円	(R4 3億8,266万円)		△4,165万円
・ 小学校施設管理事業	928万円	(R4 1,487万円)		△559万円
・ 治山・適正管理事業	244万円	新規		皆増
・ 道路橋梁維持補修事業	1億9,133万円	(R4 1億7,518万円)		1,615万円

(6) 繰 出 金	28億7,230万円(R4 27億9,537万円)	7,693万円	前年度比 2.8%	
・ 後期高齢者医療事業特別会計	11億1,027万円	(R4 10億7,834万円)		3,193万円
・ 介護保険事業特別会計	11億 419万円	(R4 10億7,246万円)		3,173万円
・ 介護サービス事業特別会計	6,800万円	(R4 4,400万円)		2,400万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億 40万円	(R4 1億 788万円)		△748万円
・ 国民健康保険事業特別会計	4億8,944万円	(R4 4億9,269万円)		△325万円

(7) 公 債 費	45億 941万円(R4 47億3,557万円)	△2億2,616万円	前年度比 △4.8%	
・ 定期償還元金	44億 23万円	(R4 45億7,031万円)		△1億7,008万円
・ 繰上償還元金	0万円	(R4 3,857万円)		皆減
・ 定期償還利子	1億 918万円	(R4 1億2,669万円)		△1,751万円

令和5年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費			
	R5決算額	2億 483万円 (R4 2億 192万円)	伸率 1.4
議員人件費		1億4,370万円	(1億4,263万円)
議員活動・議会渉外活動事業		469万円	(424万円)
総務費			
	R5決算額	60億4,398万円 (R4 62億5,489万円)	伸率 △3.4
ふるさと創生職員制度推進事業		5,688万円	(4,715万円)
財政調整基金		120万円	(6億 85万円)
減債基金		8,471万円	(17万円)
庁舎整備事業		2億5,888万円	(3,765万円)
総合計画・総合戦略推進事業		124万円	(8万円)
ふるさと応援基金		11億 270万円	(9億8,134万円)
ふるさと応援寄附金推進事業		9億7,908万円	(7億5,382万円)
ふるさとプラント推進事業		4,881万円	(4,287万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金		1億 9万円	(1億 3万円)
◎ 都市拠点等整備推進事業		1,095万円	新
地域おこし協力隊活動事業		3,228万円	(2,753万円)
移住促進・空家改修支援事業		5,912万円	(5,995万円)
京丹後未来創生人材育成事業		2,168万円	(1,938万円)
行政情報システム運営事業		1億5,226万円	(1億6,369万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業		2億6,566万円	(5億4,577万円)
デジタル戦略推進事業		2,851万円	(3,009万円)
自治組織活動支援事業		1億2,959万円	(1億2,952万円)
コミュニティ支援事業		4,281万円	(4,518万円)
新たな地域コミュニティ推進事業		4,530万円	(3,316万円)
特定地域づくり事業		619万円	(398万円)
(仮称)網野交流センター・交流広場整備事業		994万円	(238万円)
地方バス路線運行維持対策事業		1億6,064万円	(1億2,395万円)
京都丹後鉄道利用促進対策事業		1億7,617万円	(1億8,683万円)

基地対策一般経費	351万円	(331万円)
再編交付金事業基金	12万円	(15万円)
原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億4,745万円	(1億8,740万円)
▼ 参議院議員選挙経費	0万円	(3,815万円)
▼ 京都府知事選挙経費	0万円	(2,237万円)
京都府議会議員選挙経費	2,274万円	(649万円)
◎ 市長・市議会議員選挙経費	989万円	新
◎ 住宅・土地統計調査	371万円	新
▼ 住宅・土地統計調査調査区設定	0万円	(39万円)
▼ 就業構造基本調査	0万円	(92万円)

民生費	R5決算額 112億1,441万円 (R4 107億6,471万円) 伸率 4.2	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,824万円	(6,967万円)
災害見舞金等事業	65万円	(25万円)
◎ 健康と福祉のまちづくり審議会事業	33万円	新
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億3,537万円	(4億4,283万円)
▼ 地域福祉計画策定事業	0万円	(17万円)
福祉施設等感染症対策支援事業	171万円	(444万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	8億2,540万円	(9,675万円)
▼ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	0万円	(3億 33万円)
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	47万円	(743万円)
◎ 重層的支援体制整備移行準備事業	2,404万円	新
障害福祉サービス事業	18億3,553万円	(17億4,535万円)
地域生活支援事業	1億5,847万円	(1億4,104万円)
敬老祝い事業	2,550万円	(2,461万円)
老人保護措置事業	1億3,379万円	(1億4,136万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億5,142万円	(10億1,700万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	6,800万円	(4,400万円)
後期高齢者医療事業	8億3,266万円	(8億 938万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億6,656万円	(2億6,068万円)
高齢者福祉施設整備事業	1,925万円	(1億3,463万円)

子育て支援医療事業	1億8,815万円	(1億5,744万円)
重度心身障害者医療事業	1億2,141万円	(1億1,703万円)
◎ こども家庭センター整備事業	1,168万円	新
放課後児童健全育成事業	2億7,129万円	(2億4,562万円)
子育て支援センター事業	3,100万円	(2,298万円)
こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	150万円	(2,730万円)
児童手当支給事業	6億1,553万円	(6億3,694万円)
児童扶養手当等支給事業	1億6,296万円	(1億6,669万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	7,470万円	(6,933万円)
▼ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	0万円	(2,462万円)
保育業務委託事業	2億7,085万円	(3億9,988万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	7,668万円	(7,842万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	9億6,641万円	(8億3,642万円)
生活保護運営管理事業	6,798万円	(1億1,638万円)
生活保護費支給事業	6億6,044万円	(6億7,572万円)

衛生費	R5決算額 49億1,502万円 (R4 48億8,591万円) 伸率 0.6	
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	567万円	(1,237万円)
出産・子育て応援給付金支給事業	2,663万円	(3,430万円)
総合検診事業	1億1,176万円	(1億 911万円)
予防接種事業	1億4,587万円	(1億3,471万円)
感染症予防対策事業	702万円	(1,652万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億7,944万円	(2億7,604万円)
市立診療所繰出金	1億 40万円	(1億 788万円)
市立病院繰出金	13億 500万円	(12億7,895万円)
医療確保奨学金貸与事業	480万円	(720万円)
浄化槽設置整備事業	156万円	(115万円)
脱炭素社会推進事業	4,692万円	(3,641万円)
水道事業会計繰出金	6億6,217万円	(5億7,704万円)
家庭ごみ収集運搬事業	2億9,776万円	(2億9,087万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億9,212万円	(4億5,175万円)

最終処分場整備事業	4,054万円	(1億1,212万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 5万円	(1億 1万円)
し尿収集事業	2億4,348万円	(2億2,334万円)
網野衛生センター管理運営事業	1億 161万円	(1億 794万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億8,729万円	(1億8,411万円)
し尿処理施設長寿命化事業	2,912万円	(1,017万円)

労働費	R5決算額	1,318万円 (R4 3,459万円) 伸率 △61.9
人材確保・就職促進対策事業	741万円	(730万円)
中小企業緊急雇用調整助成事業	577万円	(2,729万円)

農林水産業費	R5決算額	15億4,677万円 (R4 15億5,441万円) 伸率 △0.5
丹後王国「食のみやこ」支援事業	4,353万円	(1億1,753万円)
「京の米」生産イノベーション事業	2,443万円	(1,706万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	593万円	(3,107万円)
▼ 久美浜ライスセンター整備支援事業	0万円	(1億1,186万円)
▼ 農業経営構造対策事業	0万円	(106万円)
◎ 産地生産基盤パワーアップ事業	1億5,332万円	新
地域農業ブランド推進事業	1,135万円	(3,551万円)
新規就農者育成事業	4,800万円	(4,207万円)
農業競争力強化農地整備事業	8,662万円	(6,375万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	2,432万円	(1,197万円)
▼ 宇川地区農業用施設改修事業	0万円	(4,117万円)
◎ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,801万円	新
中山間地域等直接支払制度事業	6,849万円	(6,856万円)
京力農場プラン推進事業	1億3,674万円	(7,049万円)
多面的機能支払交付金事業	2億 645万円	(2億1,059万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,255万円	(2,431万円)
有害鳥獣対策事業	6,881万円	(6,528万円)
森林環境譲与税基金	3,005万円	(3,006万円)
森林環境整備事業	3,472万円	(4,692万円)

豊かな森を育てる基金	2万円	(127万円)
▼ 地域内物流基盤整備事業	0万円	(3,000万円)
▼ 新地域水産物加工・体験施設整備促進事業	0万円	(150万円)
漁港整備事業	507万円	(441万円)
◎ 水産物供給基盤機能保全事業	5,401万円	新
◎ 漁港施設機能強化事業	990万円	新

商工費	R5決算額 13億6,485万円 (R4 14億7,815万円) 伸率 △7.7	
丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,506万円	(4,203万円)
金融支援事業	4,954万円	(3,038万円)
商工業支援事業	2,888万円	(2,301万円)
地域経済循環促進事業	592万円	(414万円)
▼ 食品加工支援センター整備事業	0万円	(1億3,509万円)
機械金属業振興事業	4,449万円	(517万円)
近未来技術地域導入促進事業	23万円	(87万円)
▼ 民民れんけい推進本部事業	0万円	(15万円)
大阪・関西万博連携事業	439万円	(197万円)
▼ 商工業緊急支援事業	0万円	(5,641万円)
地域消費喚起事業	3,541万円	(1億8,100万円)
企業立地推進事業	1,987万円	(1,867万円)
創業支援事業	1,727万円	(2,158万円)
新シルク産業創造事業	2,097万円	(1,891万円)
ユネスコ世界ジオパーク推進事業	1,048万円	(1,154万円)
日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,461万円	(260万円)
インバウンド・宿泊促進強化事業	4,162万円	(6,475万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,529万円	(3,520万円)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億4,561万円	(1億2,776万円)
海浜等施設管理事業	5,787万円	(1,311万円)
観光等指定管理施設運営事業	1億8,171万円	(1億6,742万円)
観光等指定管理施設大規模改修事業	2億 883万円	(8,305万円)

土木費		R5決算額 37億 838万円 (R4 36億5,925万円) 伸率 1.3	
地籍調査事業		1億 651万円	(8,616万円)
道路橋梁維持補修事業		2億6,780万円	(2億8,369万円)
道路橋梁新設改良事業		7億9,318万円	(6億6,173万円)
除雪対策事業		3億5,407万円	(4億 259万円)
除雪機械等整備事業		6,002万円	(786万円)
急傾斜地崩壊対策事業		400万円	(341万円)
河川維持補修事業		1億 849万円	(1億 996万円)
河川改修事業		4,365万円	(7,143万円)
内水処理対策事業		4,674万円	(1億1,237万円)
下水道事業会計繰出金		13億8,500万円	(14億円)
市営住宅維持管理事業		1億 397万円	(9,428万円)
消防費		R5決算額 14億4,557万円 (R4 18億 614万円) 伸率 △20.0	
通信指令業務		9,644万円	(1億8,239万円)
団員報酬		8,426万円	(8,878万円)
団員退職報償金		3,742万円	(7,849万円)
消防団活動運営事業		5,722万円	(7,911万円)
常備消防施設等整備事業		420万円	(9,176万円)
非常備消防施設等整備事業		179万円	(5,129万円)
消防水利等整備事業		3,074万円	(2,923万円)
防災行政無線施設整備事業		2億3,080万円	(2億8,270万円)
教育費		R5決算額 31億 666万円 (R4 25億7,143万円) 伸率 20.8	
学校跡施設管理事業		118万円	(1億4,165万円)
保幼小中一貫教育推進事業		75万円	(45万円)
保幼小中一貫教育実践事業		509万円	(505万円)
学校情報化推進事業		5,003万円	(5,694万円)
グローバル人材育成事業		1,737万円	(730万円)
◎ 学校適正配置推進事業		41万円	新
奨学金事業		3,896万円	(2,750万円)

小学校管理運営事業	1億6,750万円	(1億5,982万円)
小学校施設改修事業	3億 330万円	(1億1,863万円)
小学校スクールバス運行管理事業	9,644万円	(8,332万円)
小学校教育振興事業	5,280万円	(1,772万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	7,391万円	(6,071万円)
中学校管理運営事業	6,649万円	(7,134万円)
中学校施設改修事業	2億2,273万円	(1,276万円)
中学校スクールバス運行管理事業	6,115万円	(6,010万円)
中学校教育振興事業	2,413万円	(2,596万円)
中学校就学援助事業	2,000万円	(1,889万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	4,509万円	(4,115万円)
文化芸術事業	3,533万円	(3,391万円)
図書館管理運営事業	7,511万円	(6,704万円)
指定文化財等管理事業	1,194万円	(674万円)
遺跡整備事業	5,367万円	(4,756万円)
◎ 文化財保存活用基金	3,459万円	新
体育施設管理運営事業	5,484万円	(1億8,225万円)
小学校給食管理運営事業	2億2,448万円	(1億9,222万円)
中学校給食管理運営事業	7,755万円	(7,167万円)
学校給食センター施設整備事業	2億5,020万円	(495万円)

災害復旧費	R5決算額 1億3,661万円 (R4 1億6,861万円) 伸率 △19.0	
農地・農業用施設災害復旧事業	4,924万円	(5,261万円)
林業用施設災害復旧事業	1,992万円	(2,728万円)
公共土木施設災害復旧事業	6,400万円	(8,715万円)
公立学校施設災害復旧事業	345万円	(157万円)

公債費	R5決算額 45億 941万円 (R4 47億3,557万円) 伸率 △4.8	
借入金償還元金	44億 23万円	(45億7,031万円)
▼ 繰上償還元金	0万円	(3,857万円)
借入金償還利子	1億 918万円	(1億2,669万円)